

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,800,117	7,170,594	8,069,769	7,889,177	5,049,679
経常利益及び経常損失 (千円)	744,797	750,585	1,197,001	825,832	566,218
当期純利益及び当期純損失 (千円)	460,124	420,881	663,980	535,954	1,258,761
純資産額 (千円)	6,710,426	7,198,214	7,681,433	7,896,428	6,129,339
総資産額 (千円)	10,283,344	11,142,938	11,982,713	11,160,507	8,763,210
1株当たり純資産額 (円)	1,599.34	1,716.61	1,842.04	1,893.96	1,471.27
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額 (円)	102.27	92.46	159.17	128.54	302.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.26	64.60	64.10	70.75	69.94
自己資本利益率 (%)	7.00	6.05	8.92	6.88	-
株価収益率 (倍)	12.61	18.60	12.50	7.78	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,870	1,115,227	785,000	299,675	553,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,804	589,019	72,707	200,354	218,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,086	157,342	220,049	259,121	345,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,536,174	2,014,308	2,510,191	1,707,498	1,522,949
従業員数 (人)	256	260	263	263	266
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(30)	(32)	(34)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,320,869	6,756,830	7,542,231	7,400,869	4,656,157
経常利益及び経常損失 (千円)	702,761	719,548	1,126,129	782,444	576,117
当期純利益及び当期純損失 (千円)	424,503	397,867	613,202	498,148	1,248,540
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	5,912,734	6,226,026	6,648,982	6,888,902	5,412,005
総資産額 (千円)	9,515,151	10,087,923	10,873,467	10,142,362	8,000,088
1株当たり純資産額 (円)	1,408.28	1,483.63	1,594.45	1,652.30	1,299.09
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	45.00	50.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額 (円)	93.74	86.94	147.00	119.47	299.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	61.7	61.1	67.9	67.6
自己資本利益率 (%)	7.35	6.56	9.53	7.36	-
株価収益率 (倍)	13.76	19.78	13.54	8.37	-
配当性向 (%)	26.67	34.51	30.61	41.85	-
従業員数 (人)	228	233	233	235	239
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(28)	(31)	(32)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場（現・第一工場）を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド（マレーシア法人）を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社は屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の映像関連分野を得意とし、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は電気計測器の製造、販売及び修理であり、単一セグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報を開示していないため、品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器／受信機等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

(3) 汎用計測機器

基本計測器を使用する各企業の研究所、技術開発部門、製造部門、電気的な機器のサービス部門、学校などで使用されている電気計測器。

主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器等であります。

(4) その他

修理、部品等。

また、所在地別セグメントの事業活動は次のとおりであります。

(1) 日本

当社は、日本国内の電気計測器の製造、販売及び修理を行っております。特にデジタル放送及び家電市場への販売活動に注力しております。

なお当社は、下記の所在地別セグメント以外の海外市場にも販売活動を行っております。

(2) 北米

米国市場の販売比率が高く、この地域にリーダー・インストルメンツ・コーポレーション（米国法人）を置き、放送局のデジタル化、映画産業のハイビジョン化などのマルチメディア関連市場に重点的に販売活動を行っております。

(3) アジア

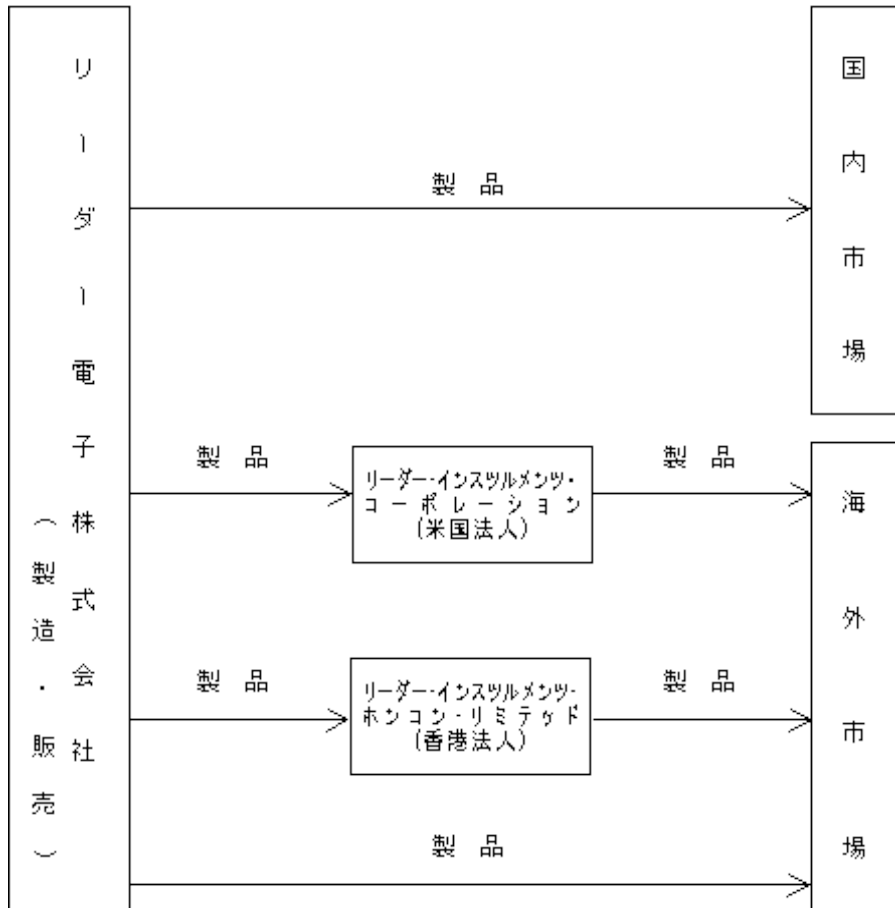
主に香港、中国、アセアンの市場であり、香港、中国市場はリーダー・インストルメンツ・ホンコン・リミテッド（香港法人）が販売しております。さらに北京、東莞、上海駐在事務所との強力なインターフェースにより、成長が著しい中国市場への販売を促進しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(当 社)

(連 結 子 会 社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注) 1、3	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド	香港	1,000千香港ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に中国を中心に販売しております。役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,004,744千円
	(2) 経常利益	1,016千円
	(3) 当期純利益	220千円
	(4) 純資産額	399,497千円
	(5) 総資産額	443,380千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	266 (35)
---------	----------

(注) 1. 「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり事業の種類別セグメントを記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
239 (34)	41才7カ月	16年7カ月	6,007,332

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成21年3月31日現在における組合員数は123人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱がとどまる気配はなく、リーマン・ブラザーズの破綻を機にさらに予想を超えて急激に悪化いたしました。

日本国内におきましても、株価の下落、急激な円高の進行も加わり企業収益が大幅に悪化いたしました。さらに、雇用や所得の不安が個人消費を低下させ、深刻な経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましても、得意とするデジタル放送関連については米国子会社も含め辛うじて売上を維持しているものの、その他の国内設備関連は大幅に低下、特に後半に入り民生家電の設備需要はほぼ停止状態となり、当社グループの売上高は大きく減少いたしました。

利益面におきましては、業績低迷による営業損失に加え、株式市況の下落による投資有価証券の評価損108百万円の計上、及び繰延税金資産の取り崩し552百万円が含まれ、大幅な利益の低下となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,049百万円（前年同期比36.0%減）、経常損失566百万円（前年同期は825百万円の経常利益）、当期純損失1,258百万円（前年同期は535百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の業績は下記のとおりであります。

ビデオ関連機器

得意とするデジタル放送関連については米国子会社も含め辛うじて売上を維持しているものの、その他の国内設備関連は大幅に低下、特に後半に入り民生家電の設備需要はほぼ停止状態となりました。

この結果、売上高は3,153百万円（同19.9%減）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器は引き続き堅調を維持しているものの、ワンセグ放送関連機器の設備投資は低迷いたしました。

この結果、売上高は1,046百万円（同51.1%減）となりました。

汎用計測機器

ブルーレイディスク関連の設備は動き始めましたが、DVD関連の設備需要は停滞いたしました。

他方、基本計測器も引き続き低迷しております。

この結果、売上高は463百万円（同63.4%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は386百万円（同29.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

当社の得意とするデジタル放送関連については辛うじて売上を維持しているものの、その他の設備関連は大幅に低下、特に民生家電の設備需要はほぼ停止状態となり、売上高は大きく減少し、営業損失を計上いたしました。

この結果、売上高は3,932百万円（同39.4%減）、営業損失は586百万円となりました。

北米

アナログ放送の停波に向けたデジタル放送関連の動きがあり、堅調に推移いたしました。為替の影響により売上高及び利益とも減少いたしました。

この結果、売上高は1,004百万円（同18.0%減）、営業利益は0百万円（同98.5%減）となりました。

アジア

デジタル放送関連に引き続き動きがあったものの、アセアン及び香港・広東地域における業績は低調でした。

この結果、売上高は112百万円（同35.5%減）、営業損失は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少して、1,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は553百万円（前連結会計年度は299百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が665百万円となったものの、売上債権の減少額1,424百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出198百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は345百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

これは主に配当金の支払額208百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	3,127,769	88.0
電波関連機器	1,077,250	53.3
汎用計測機器	485,153	38.0
その他	128,452	82.5
合計	4,818,625	68.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	103,066	54.4
電波関連機器	35,970	-
汎用計測機器	60,741	79.5
その他	88,135	53.4
合計	287,913	66.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	3,153,683	80.1
電波関連機器	1,046,416	48.9
汎用計測機器	463,455	36.6
その他	386,123	70.4
合計	5,049,679	64.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営陣は、現在の厳しい状況からの業績回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより米国、欧州、アジアを含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

また、アナログ放送の停波に向けてブルーレイディスクを含むデジタル家電市場に営業活動を注力してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化および映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかると共に、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、それぞれに対しリスクヘッジ策を講じております。

(1) 経済状況について

当社グループはデジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の製造・販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、その表示デバイスやテレビチューナーの計測器、テレビ電波の計測器、CD、DVD等の記録メディア計測器等、特化した市場に、幅広く製品を展開してリスクヘッジしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは毎期売上高の約15%の開発投資を行っております。
本社屋に研究開発部門を統合、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。
人材に関しましては、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、金沢テクノセンターの開設など技術者の確保に努めております。さらに技術者の流失を防ぎ、技術力を保持するため人員削減を行わない等のリスクヘッジをしております。

(3) 製品の欠陥について

当社はISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(4) 為替変動への対応について

連結する子会社は海外における販売を行っております。そのため、為替変動などによる影響を受ける可能性があります。
円建てとドル建ての割合を考慮してリスクヘッジしております。

(5) 安全保障輸出管理体制について

当社は経済産業省に届け出された安全保障輸出管理手順に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態及び経営成績について

世界経済は引き続き世界同時不況の様相を呈し、当面回復の材料は見当たらず、この厳しい局面は継続するものと予想されます。

このような中、当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル放送関連の設備需要は継続しているものの、民生家電の設備需要はほぼ停止状態になり、当社グループの売上高は大きく減少し、この結果営業損失及び当期純損失を計上いたしました。

この厳しい状況からの業績回復を目指し、当社グループは「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおり取り組みを行う方針であります。状況が改善しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送局関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場におきましては、デジタル放送対応テレビの普及によるサービス需要に備え、日本方式地上デジタル信号発生器の低価格化研究を進めました。

また、放送局向けBSデジタル変調器のアップグレードを行いました。

放送局関連市場におきましては、波形モニターの一種であるラスタライザーの小型軽量機種を開発し、波形モニターシリーズの強化を行いました。

また、ハイビジョン映像の撮影効率化を目的とした映像の輝度情報を色として確認する技術「CINE ZONE（シネゾーン）」を開発し、波形モニターの新機能として発売いたしました。

なお、「CINE ZONE（シネゾーン）」は日本特許を取得しております。

また、好評の4画面マルチ表示波形モニターの機能充実をはかるため、次世代3GHz伝送技術の研究を行っております。

マルチメディア関連市場におきましては、昨年度より引き続き研究を進めていたIP伝送監視技術を応用した監視装置を製品化いたしました。

また、光ピックアップ調整・検査用測定器の低価格化と周辺機器の商品化研究を進めました。

これらの研究開発活動に対しまして、1,049百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少して、5,540百万円となりました。

減少した主なものは、受取手形及び売掛金の減少額1,491百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少して、3,222百万円となりました。

減少した主なものは、繰延税金資産の減少額441百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少して、1,060百万円となりました。

減少した主なものは、支払手形及び買掛金の減少額531百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加して、1,573百万円となりました。

増加した主なものは、リース債務の増加額90百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,129百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,839百万円減少して、5,049百万円となりました。また、売上総利益は1,803百万円減少して、2,294百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ422百万円減少して、2,888百万円となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失は593百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ18百万円減少して55百万円、営業外費用は7百万円減少して28百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に比べ109百万円減少して、22百万円となり、また法人税等調整額は570百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は1,258百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、75百万円であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントに記載していないため、主要な設備の状況についても事業の種類別セグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・統括業務施設	658,001	-	12,420 (1,674.44)	-	65,967	86,621	823,011	132
本社別館 (横浜市港北区)	電気計測器校正設備	156,138	14,454	20,214 (964.43)	-	5,760	26,792	223,359	32
第一工場 (横浜市港北区)	電気計測器生産設備	130,533	3,178	490,525 (1,616.88)	7,024	24,261	39,341	694,864	34
第二工場 (横浜市港北区)	電気計測器生産設備	92,489	4,614	311,398 (1,157.12)	-	33,631	25,946	468,079	25
関西営業所 (大阪府吹田市)	販売設備	-	-	-	-	-	73	73	6
東北営業所 (仙台市若林区)	販売設備	85	-	-	-	-	213	298	3
関越営業所 (埼玉県熊谷市)	販売設備	-	-	-	-	-	523	523	3
中部営業所 (名古屋市名東区)	販売設備	-	-	-	-	-	244	244	4

(2) 海外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	販売設備	34,479	5,376	51,952 (2,752)	19,711	111,519	19
リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド	香港	販売設備	15,917	-	-	5,862	21,779	8

(3) 上記の他、提出会社におけるリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
開発用コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,442	3,964
車両(自動車) (所有権移転外ファイナンス・リース)	34台	5	15,328	27,607

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門	電気計測器の新製品開発設備	23,704	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	4%増加
当社生産部門	電気計測器の製造合理化設備	2,762	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	1%増加
合計	-	26,466	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	44	2	-	577	637	-
所有株式数 (単元)	-	367	22	309	46	-	3,414	4,158	33,801
所有株式数の 割合(%)	-	8.83	0.53	7.43	1.10	-	82.11	100.00	-

(注) 自己株式25,790株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に790株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	923	22.02
大松 正明	東京都世田谷区	356	8.49
後藤 明子	東京都目黒区	349	8.33
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	190	4.53
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	164	3.94
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	149	3.55
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	135	3.22
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	89	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.59
計	-	2,512	59.94

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった大松 繁は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった大松 道子は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,000	4,133	-
単元未満株式	普通株式 33,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,133	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	25,000	-	25,000	0.60
計	-	25,000	-	25,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,264	2,955,910
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,790	-	25,790	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため、研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	104,150	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,480 2,490	1,890	2,200	1,960	1,250
最低(円)	1,201 1,040	1,100	1,385	948	470

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	785	640	602	555	515	510
最低(円)	502	500	510	490	500	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		弘田 成彦	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年10月 リーダー・インストルメンツ・コーポレーション取締役副社長就任 昭和60年3月 同社取締役社長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年4月 営業部長 平成11年6月 企画室長 平成12年6月 常務取締役就任 技術開発部担当兼品質保証部担当兼企画室長 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
専務取締役	営業本部長	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長(現任)	(注)2	20
取締役	経営情報室長・オプト推進本部長	北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業部長	岩澤 成治	昭和28年12月4日生	昭和62年6月 当社入社 平成14年4月 営業部長(現任) 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルバイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計						650

- (注) 1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

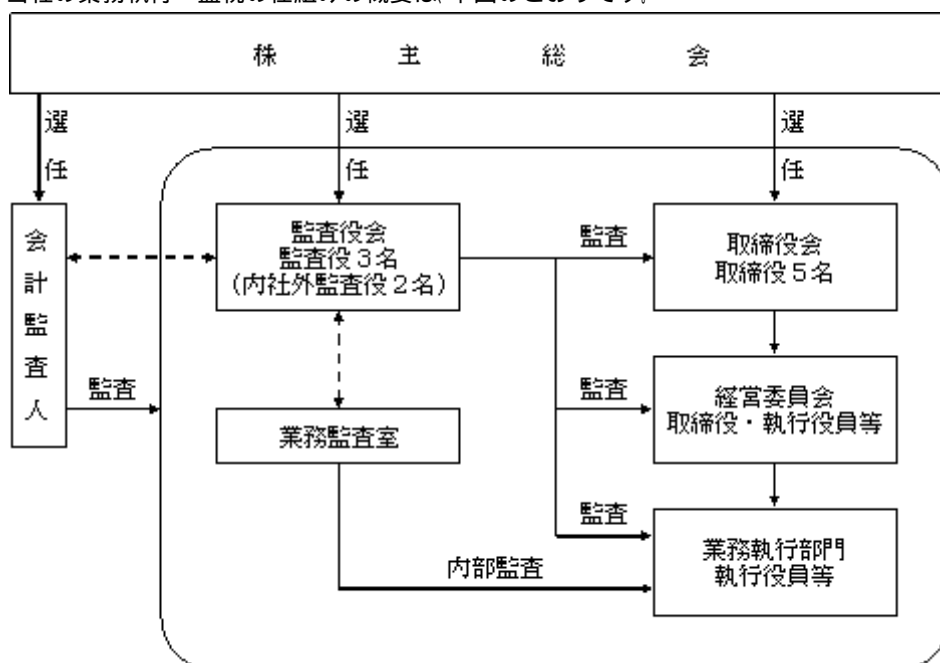
(1) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役5名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。
- ・当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としました。
- ・取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の経営委員会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。

監査役は取締役会、経営委員会ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

- ・当社は業務監査室(2名)を設置し、遵法監査等随時必要な内部監査を実施しております。
- ・業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

(2) 当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



(3) 内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、経営委員会においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 社外監査役と当社グループとの間に特別な利害關係はありません。

- (5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
遵法精神に基づく企業統治の充実に向け、上記の業務執行・監視の仕組みに加え下記の各種社内組織としての委員会を適切に運用しております。
- ・輸出管理委員会
輸出管理業務を適切に実施するための安全保障輸出管理規程に基づく委員会
 - ・安全衛生委員会
労働災害を防止するための安全衛生管理規程に基づく委員会
 - ・環境推進委員会
環境有害物質の排除とグリーン調達により、環境に優しい製品づくりを推進する委員会
- (6) 会計監査
当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。
- 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 洋史、月本 洋一
 - 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 16名
- (7) 役員報酬の内容
取締役の年間報酬総額 59,747千円
監査役の年間報酬総額 18,860千円
- (8) 取締役の定数
当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
- (9) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- (10) 自己株式の取得の決定機関
当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (11) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (12) 中間配当の決定機関
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	1,755
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	1,755

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度（第53期） みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度（第54期） 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,504	3,476,617
受取手形及び売掛金	2,427,754	935,771
たな卸資産	1,053,443	-
商品及び製品	-	473,519
仕掛品	-	123,248
原材料及び貯蔵品	-	393,508
前渡金	1,145	-
前払費用	35,249	37,850
繰延税金資産	131,197	-
未収還付法人税等	103,746	51,787
その他	43,529	49,592
貸倒引当金	12,904	1,255
流動資産合計	7,407,664	5,540,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,179,194	2,152,645
減価償却累計額	973,529	995,817
建物及び構築物(純額)	1,205,664	1,156,828
機械装置及び運搬具	189,400	179,942
減価償却累計額	150,578	152,318
機械装置及び運搬具(純額)	38,822	27,623
工具、器具及び備品	1,801,223	1,773,385
減価償却累計額	1,505,129	1,557,362
工具、器具及び備品(純額)	296,093	216,023
土地	1,080,596	984,874
リース資産	-	183,788
減価償却累計額	-	53,012
リース資産(純額)	-	130,776
建設仮勘定	5,163	7,024
有形固定資産合計	2,626,341	2,523,151
無形固定資産		
投資その他の資産	148,463	290,812
投資有価証券	343,975	219,898
長期貸付金	20,405	9,466
長期前払費用	880	430
繰延税金資産	441,646	-
生命保険積立金	148,800	161,017
その他	27,140	19,680
貸倒引当金	4,810	1,887
投資その他の資産合計	978,037	408,606
固定資産合計	3,752,842	3,222,569
資産合計	11,160,507	8,763,210

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,370	325,062
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	-	53,330
未払費用	106,929	87,396
繰延税金負債	6,943	5,240
賞与引当金	203,948	145,611
役員賞与引当金	31,500	-
その他	181,105	93,949
流動負債合計	1,736,796	1,060,591
固定負債		
長期借入金	380,000	300,000
リース債務	-	90,557
退職給付引当金	1,026,981	1,063,793
その他	120,299	118,927
固定負債合計	1,527,281	1,573,278
負債合計	3,264,078	2,633,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	5,508,600	4,041,375
自己株式	28,030	30,986
株主資本合計	7,916,100	6,445,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	19,246
為替換算調整勘定	17,362	297,332
評価・換算差額等合計	19,672	316,579
純資産合計	7,896,428	6,129,339
負債純資産合計	11,160,507	8,763,210

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,889,177	5,049,679
売上原価	3,791,240	¹ 2,754,905
売上総利益	4,097,936	2,294,773
販売費及び一般管理費		
販売促進費	85,515	69,943
広告宣伝費	59,385	43,732
給料	816,990	720,846
賞与	101,256	83,700
賞与引当金繰入額	75,210	55,066
役員賞与引当金繰入額	31,500	-
退職給付費用	105,444	84,315
役員退職慰労引当金繰入額	10,677	-
研究開発費	¹ 1,193,434	² 1,120,986
減価償却費	112,094	111,970
その他	718,912	597,710
販売費及び一般管理費合計	3,310,423	2,888,272
営業利益又は営業損失()	787,513	593,498
営業外収益		
受取利息	52,069	24,483
受取配当金	3,615	6,492
保険配当金	215	2,847
受取家賃	10,280	11,228
その他	8,396	10,643
営業外収益合計	74,577	55,694
営業外費用		
支払利息	14,546	13,038
為替差損	15,600	13,404
売上割引	3,188	1,876
その他	2,922	95
営業外費用合計	36,258	28,414
経常利益又は経常損失()	825,832	566,218

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,158	9,739
保険解約返戻金	70,263	-
固定資産売却益	² 677	³ 4,786
特別利益合計	72,098	14,525
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,236	⁴ 227
固定資産除却損	⁴ 2,505	⁵ 3,024
投資有価証券評価損	-	108,734
減損損失	⁵ 3,860	-
会員権評価損	300	1,790
特別損失合計	9,903	113,776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	888,028	665,469
法人税、住民税及び事業税	131,818	22,324
法人税等調整額	220,255	570,967
法人税等合計	352,073	593,292
当期純利益又は当期純損失()	535,954	1,258,761

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
前期末残高	5,160,300	5,508,600
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	535,954	1,258,761
当期変動額合計	348,300	1,467,225
当期末残高	5,508,600	4,041,375
自己株式		
前期末残高	26,562	28,030
当期変動額		
自己株式の取得	1,468	2,955
当期変動額合計	1,468	2,955
当期末残高	28,030	30,986
株主資本合計		
前期末残高	7,569,268	7,916,100
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	535,954	1,258,761
自己株式の取得	1,468	2,955
当期変動額合計	346,832	1,470,181
当期末残高	7,916,100	6,445,919

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,797	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,107	16,937
当期変動額合計	69,107	16,937
当期末残高	2,309	19,246
為替換算調整勘定		
前期末残高	45,367	17,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,729	279,970
当期変動額合計	62,729	279,970
当期末残高	17,362	297,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,164	19,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,837	296,907
当期変動額合計	131,837	296,907
当期末残高	19,672	316,579
純資産合計		
前期末残高	7,681,433	7,896,428
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失（ ）	535,954	1,258,761
自己株式の取得	1,468	2,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,837	296,907
当期変動額合計	214,995	1,767,088
当期末残高	7,896,428	6,129,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	888,028	665,469
減価償却費	280,142	297,196
減損損失	3,860	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,079	38,481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	594,656	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,503	58,336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	31,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,023	14,041
受取利息及び受取配当金	55,684	30,976
支払利息	14,546	13,038
為替差損益(は益)	2,420	3,319
保険配当金	215	2,847
保険返戻金	70,263	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	108,734
会員権評価損	300	1,790
固定資産売却損益(は益)	2,558	4,558
固定資産除却損	2,505	3,024
売上債権の増減額(は増加)	184,438	1,424,028
たな卸資産の増減額(は増加)	30,576	34,080
仕入債務の増減額(は減少)	58,069	511,661
その他の負債の増減額(は減少)	15,384	82,582
その他	45,288	14,664
小計	200,991	507,057
利息及び配当金の受取額	55,752	31,956
利息の支払額	14,586	12,949
法人税等の支払額	541,833	67,697
法人税等の還付額	-	94,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,675	553,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	458,468	36,730
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	122,527	75,809
有形固定資産の売却による収入	37,569	7,799
無形固定資産の取得による支出	73,619	122,901
投資有価証券の取得による支出	136,871	-
貸付けによる支出	7,351	-
貸付金の回収による収入	6,030	12,188
保険積立金の解約による収入	390,817	-
その他	14,067	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,354	218,951

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
リース債務の返済による支出	-	53,592
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	1,468	2,955
配当金の支払額	187,653	208,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,121	345,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,542	173,852
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	802,692	184,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,510,191	1,707,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,498	1,522,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及びリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド2社であります。 (2) 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社(リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社はすべて決算日が12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,312千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,368千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,972千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～12年から7～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,089千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	5～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	7～10年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ325,299千円、321,773千円、406,370千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,193,434千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 677千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 509千円 土地 2,706 無形固定資産 21 計 3,236</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 107千円 機械装置及び運搬具 55 工具、器具及び備品 2,270 無形固定資産 72 計 2,505</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市他</td> <td style="text-align: center;">加入権</td> <td style="text-align: center;">3,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県	遊休資産	電話	千円	横浜市他	加入権	3,860	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,312千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,120,986千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18千円 工具、器具及び備品 4,767 計 4,786</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 227千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 685千円 機械装置及び運搬具 125 工具、器具及び備品 2,214 計 3,024</p>
場所	用途	種類	減損損失									
神奈川県	遊休資産	電話	千円									
横浜市他		加入権	3,860									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	21,726	800	-	22,526
合計	21,726	800	-	22,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,653	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,463	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	22,526	3,264	-	25,790
合計	22,526	3,264	-	25,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,264株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,463	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,624,504千円	現金及び預金勘定 3,476,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,917,005	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,953,668
現金及び現金同等物 1,707,498	現金及び現金同等物 1,522,949
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 196,418千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	
機械装置及び 運搬具	91,584	48,384	43,200	主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械 装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)でありま す。	
工具器具及び 備品	196,911	85,180	111,731	無形固定資産	
無形固定資産	23,484	8,052	15,431	ソフトウェアであります。	
合計	311,980	141,616	170,363	2. リース資産の減価償却の方法	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				55,411千円	
1年超				114,952	
合計				170,363	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				64,511千円	
減価償却費相当額				64,511	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,286	64,345	42,059
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,402	52,770	2,367
	小計	72,689	117,115	44,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,177	116,520	36,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	101,554	89,896	11,658
	小計	254,731	206,417	48,314
合計		327,421	323,532	3,888

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,698	39,233	17,535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,698	39,233	17,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,030	43,567	1,463
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	151,973	116,655	35,318
	小計	197,004	160,222	36,781
合計		218,702	199,456	19,246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108,734千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	207,901千円	194,286千円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884千円	226,155千円
差引額	1,983千円	31,868千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.51% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.51% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,357,098	1,409,236
(2) 年金資産(千円)	330,116	345,443
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	1,026,981	1,063,793

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	223,812	164,674

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">414,994千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,183</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,505</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,650</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,802</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,569</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,252</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,558</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,547千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565,900千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">441,646</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,943</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	414,994千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	31,183	減損損失	41,505	未実現利益	18,650	賞与引当金	82,802	たな卸資産	6,569	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	28,261	その他	52,252	小計	722,914	評価性引当額	139,355	繰延税金資産合計	583,558	減価償却費	12,547千円	未収事業税	5,110	繰延税金負債合計	17,658	繰延税金資産の純額	565,900千円	流動資産 - 繰延税金資産	131,197千円	固定資産 - 繰延税金資産	441,646	流動負債 - 繰延税金負債	6,943	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,434千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,909</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,847</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,176</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,832</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,281</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,748</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">979,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,737千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	430,434千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	31,909	減損損失	40,847	未実現利益	16,744	賞与引当金	59,118	たな卸資産	20,176	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	31,832	税務上の繰越欠損金	295,708	その他	13,281	小計	986,748	評価性引当額	979,529	繰延税金資産合計	7,218	減価償却費	7,737千円	未収事業税	4,721	繰延税金負債合計	12,458	繰延税金負債の純額	5,240千円	流動負債 - 繰延税金負債	5,240千円
退職給付引当金	414,994千円																																																																														
長期未払金	44,403																																																																														
会員権評価損	31,183																																																																														
減損損失	41,505																																																																														
未実現利益	18,650																																																																														
賞与引当金	82,802																																																																														
たな卸資産	6,569																																																																														
投資有価証券評価損	2,289																																																																														
減価償却費	28,261																																																																														
その他	52,252																																																																														
小計	722,914																																																																														
評価性引当額	139,355																																																																														
繰延税金資産合計	583,558																																																																														
減価償却費	12,547千円																																																																														
未収事業税	5,110																																																																														
繰延税金負債合計	17,658																																																																														
繰延税金資産の純額	565,900千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	131,197千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	441,646																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	6,943																																																																														
退職給付引当金	430,434千円																																																																														
長期未払金	44,403																																																																														
会員権評価損	31,909																																																																														
減損損失	40,847																																																																														
未実現利益	16,744																																																																														
賞与引当金	59,118																																																																														
たな卸資産	20,176																																																																														
投資有価証券評価損	2,289																																																																														
減価償却費	31,832																																																																														
税務上の繰越欠損金	295,708																																																																														
その他	13,281																																																																														
小計	986,748																																																																														
評価性引当額	979,529																																																																														
繰延税金資産合計	7,218																																																																														
減価償却費	7,737千円																																																																														
未収事業税	4,721																																																																														
繰延税金負債合計	12,458																																																																														
繰延税金負債の純額	5,240千円																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	5,240千円																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,489,249	1,224,938	174,988	7,889,177	-	7,889,177
(2) セグメント間の内部売上高	911,619	-	343	911,963	(911,963)	-
計	7,400,869	1,224,938	175,332	8,801,141	(911,963)	7,889,177
営業費用	6,615,208	1,217,649	188,265	8,021,123	(919,460)	7,101,663
営業損益	785,660	7,289	12,933	780,017	(7,496)	787,513
資産	10,142,362	616,059	929,172	11,687,594	(527,087)	11,160,507

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は6,368千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は10,972千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,932,020	1,004,744	112,914	5,049,679	-	5,049,679
(2) セグメント間の内部売上高	724,136	-	639	724,776	(724,776)	-
計	4,656,157	1,004,744	113,554	5,774,455	(724,776)	5,049,679
営業費用	5,242,935	1,004,637	128,936	6,376,509	(733,331)	5,643,178
営業損益	586,778	106	15,382	602,053	(8,554)	593,498
資産	8,000,088	443,380	751,540	9,195,010	(431,799)	8,763,210

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 ……米国
 - (2) アジア……香港
3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。
4. 会計方針の変更
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は4,312千円増加し、営業損失が同額増加しております。
5. 追加情報
- 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～12年から7～10年に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は2,089千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,224,938	1,042,288	270,129	2,537,357
連結売上高（千円）	-	-	-	7,889,177
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.6	13.2	3.4	32.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国
- (2) アジア……中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他
- (3) その他……ヨーロッパ、南アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,004,744	720,466	193,377	1,918,587
連結売上高（千円）	-	-	-	5,049,679
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.9	14.3	3.8	38.0

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国
- (2) アジア……中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他
- (3) その他……ヨーロッパ、南アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本浩一	-	-	当社監査役 株式会社三広 通信社代表取 締役社長	0.0	-	-	広告掲載料 (注)2	27,943	未払金 支払手形	1,814 10,435

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社監査役が第三者(株式会社三広通信社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社 (注)2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引	広告掲載料 (注)3	22,328	未払金 支払手形	778 6,305

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,893円96銭	1株当たり純資産額	1,471円27銭
1株当たり当期純利益金額	128円54銭	1株当たり当期純損失金額	302円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	535,954	1,258,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	535,954	1,258,761
期中平均株式数(千株)	4,169	4,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	270,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	53,330	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	380,000	300,000	1.96	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	90,557	-	平成22~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	730,000	793,888	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	60,000
リース債務	44,683	29,733	14,417	1,723

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,488,640	1,361,636	1,183,307	1,016,094
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	7,334	167,896	279,191	211,047
四半期純損失金額() (千円)	10,673	190,461	835,433	222,193
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	2.56	45.71	200.51	53.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,997	2,792,316
受取手形	361,232	191,599
売掛金	1,936,435	636,900
製品	226,952	-
商品及び製品	-	336,630
仕掛品	321,773	123,248
原材料	406,370	-
原材料及び貯蔵品	-	393,508
前渡金	1,145	-
前払費用	23,089	23,697
繰延税金資産	112,546	-
未収還付法人税等	91,742	47,370
その他	39,075	46,014
貸倒引当金	10,871	166
流動資産合計	6,269,489	4,591,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,949,002	1,956,158
減価償却累計額	818,104	872,860
建物(純額)	1,130,897	1,083,297
構築物	60,097	60,357
減価償却累計額	32,437	37,224
構築物(純額)	27,660	23,133
機械及び装置	174,345	170,622
減価償却累計額	143,627	148,380
機械及び装置(純額)	30,717	22,241
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	176	178
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,679,895	1,681,472
減価償却累計額	1,426,723	1,489,867
工具、器具及び備品(純額)	253,171	191,604
土地	932,922	932,922
リース資産	-	177,954
減価償却累計額	-	48,333
リース資産(純額)	-	129,621
建設仮勘定	5,163	7,024
有形固定資産合計	2,380,541	2,389,851

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	81,707	96,580
商標権	8,197	10,781
ソフトウェア	57,340	63,725
ソフトウェア仮勘定	-	59,783
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	-	10,920
無形固定資産合計	148,790	243,337
投資その他の資産		
投資有価証券	340,532	216,456
関係会社株式	372,472	372,472
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金(純額)	17,666	8,771
破産更生債権等	4,727	1,885
長期前払費用	880	430
繰延税金資産	441,646	-
会員権	4,370	2,580
生命保険積立金	148,800	161,017
その他	17,045	13,845
貸倒引当金	4,810	1,887
投資その他の資産合計	1,343,541	775,781
固定資産合計	3,872,873	3,408,970
資産合計	10,142,362	8,000,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	603,317	258,043
買掛金	287,525	56,163
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	-	52,990
未払金	132,818	57,479
未払費用	88,433	76,446
繰延税金負債	-	4,721
前受金	11,807	990
預り金	17,810	10,688
賞与引当金	203,948	145,611
役員賞与引当金	31,500	-
その他	8,867	8,761
流動負債合計	1,736,029	1,021,897
固定負債		
長期借入金	380,000	300,000
リース債務	-	89,809
退職給付引当金	1,018,496	1,057,448
長期預り保証金	9,566	9,560
長期未払金	109,367	109,367
固定負債合計	1,517,430	1,566,185
負債合計	3,253,459	2,588,083

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,419,751	37,252
利益剰余金合計	4,483,712	3,026,708
自己株式	28,030	30,986
株主資本合計	6,891,212	5,431,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	19,246
評価・換算差額等合計	2,309	19,246
純資産合計	6,888,902	5,412,005
負債純資産合計	10,142,362	8,000,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 7,400,869	1 4,656,157
売上原価		
製品期首たな卸高	331,817	226,952
当期製品製造原価	3,227,709	2,530,589
当期製品仕入高	427,867	275,079
合計	3,987,395	3,032,621
製品期末たな卸高	226,952	2 336,630
製品売上原価	3,760,442	2,695,991
売上総利益	3,640,426	1,960,165
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66,094	58,013
広告宣伝費	54,322	39,171
印刷費	27,204	31,995
給料	573,777	537,927
賞与	90,927	76,131
賞与引当金繰入額	75,210	55,066
役員賞与引当金繰入額	31,500	-
退職給付費用	103,986	81,992
役員退職慰労引当金繰入額	10,677	-
福利厚生費	102,090	88,470
地代家賃	38,995	34,331
減価償却費	86,641	93,114
貸倒引当金繰入額	615	-
研究開発費	2 1,193,434	3 1,120,986
その他	399,286	329,741
販売費及び一般管理費合計	2,854,766	2,546,944
営業利益又は営業損失()	785,660	586,778
営業外収益		
受取利息	11,507	10,094
受取配当金	3,615	5,574
受取家賃	7,699	7,501
受取手数料	6,000	-
保険配当金	215	2,847
雑収入	5,873	9,939
営業外収益合計	34,910	35,957
営業外費用		
支払利息	14,279	12,913
売上割引	3,188	1,876
為替差損	17,735	10,411
雑損失	2,922	95
営業外費用合計	38,127	25,296
経常利益又は経常損失()	782,444	576,117

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	70,263	-
固定資産売却益	3 677	4 2,473
貸倒引当金戻入額	-	12,687
特別利益合計	70,940	15,160
特別損失		
固定資産売却損	4 3,236	-
固定資産除却損	5 2,505	5 3,006
減損損失	6 3,860	-
投資有価証券評価損	-	108,734
会員権評価損	300	1,790
特別損失合計	9,903	113,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	843,481	674,487
法人税、住民税及び事業税	128,635	16,717
法人税等調整額	216,698	557,335
法人税等合計	345,333	574,052
当期純利益又は当期純損失()	498,148	1,248,540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,984,113	59.5	1,269,251	53.8
労務費	1	549,228	16.5	493,018	20.9
経費	2	798,923	24.0	598,073	25.3
当期総製造費用		3,332,265	100.0	2,360,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		253,415		321,773	
合計		3,585,681		2,682,116	
他勘定振替高	3	36,197		28,278	
期末仕掛品たな卸高		321,773		123,248	
当期製品製造原価		3,227,709		2,530,589	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,293</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>523,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,399</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>106,534</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,588</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,689千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>13,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,197</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	59,784千円	退職給付費用	60,293	外注加工費	523,421千円	減価償却費	49,399	技術研究費	106,534	賞与引当金繰入額	6,121千円	退職給付費用	8,040	減価償却費	7,588	工具、器具及び備品	20,689千円	売上原価	1,521	販売費及び一般管理費	13,986	計	36,197	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,892</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>377,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,876</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>68,056</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,663</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,918千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,278</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,879千円	退職給付費用	40,892	外注加工費	377,916千円	減価償却費	74,876	技術研究費	68,056	賞与引当金繰入額	2,538千円	退職給付費用	3,555	減価償却費	6,663	工具、器具及び備品	10,918千円	販売費及び一般管理費	17,360	計	28,278
賞与引当金繰入額	59,784千円																																														
退職給付費用	60,293																																														
外注加工費	523,421千円																																														
減価償却費	49,399																																														
技術研究費	106,534																																														
賞与引当金繰入額	6,121千円																																														
退職給付費用	8,040																																														
減価償却費	7,588																																														
工具、器具及び備品	20,689千円																																														
売上原価	1,521																																														
販売費及び一般管理費	13,986																																														
計	36,197																																														
賞与引当金繰入額	38,879千円																																														
退職給付費用	40,892																																														
外注加工費	377,916千円																																														
減価償却費	74,876																																														
技術研究費	68,056																																														
賞与引当金繰入額	2,538千円																																														
退職給付費用	3,555																																														
減価償却費	6,663																																														
工具、器具及び備品	10,918千円																																														
販売費及び一般管理費	17,360																																														
計	28,278																																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,109,256	1,419,751
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	498,148	1,248,540
当期変動額合計	310,495	1,457,003
当期末残高	1,419,751	37,252
利益剰余金合計		
前期末残高	4,173,217	4,483,712
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	498,148	1,248,540
当期変動額合計	310,495	1,457,003
当期末残高	4,483,712	3,026,708
自己株式		
前期末残高	26,562	28,030

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,468	2,955
当期変動額合計	1,468	2,955
当期末残高	28,030	30,986
株主資本合計		
前期末残高	6,582,185	6,891,212
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	498,148	1,248,540
自己株式の取得	1,468	2,955
当期変動額合計	309,026	1,459,959
当期末残高	6,891,212	5,431,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,797	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,107	16,937
当期変動額合計	69,107	16,937
当期末残高	2,309	19,246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,797	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,107	16,937
当期変動額合計	69,107	16,937
当期末残高	2,309	19,246
純資産合計		
前期末残高	6,648,982	6,888,902
当期変動額		
剰余金の配当	187,653	208,463
当期純利益又は当期純損失()	498,148	1,248,540
自己株式の取得	1,468	2,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,107	16,937
当期変動額合計	239,919	1,476,896
当期末残高	6,888,902	5,412,005

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,312千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,368千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,972千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10~12年から7~10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,089千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する引当金残高を取り崩し、当事業年度末未払額については長期未払金として固定負債「長期未払金」に表示しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 125,794千円	関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 17,430千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 911,619千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,193,434千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 677千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 509千円 土地 2,706 電話加入権 21 計 3,236</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 107千円 機械及び装置 55 工具、器具及び備品 2,270 電話加入権 72 計 2,505</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>電話</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>横浜市他</td> <td>加入権</td> <td>3,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県	遊休資産	電話	千円	横浜市他	加入権	3,860	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 724,136千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,312千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,120,986千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,473千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 685千円 機械及び装置 125 工具、器具及び備品 2,195 計 3,006</p>
場所	用途	種類	減損損失									
神奈川県	遊休資産	電話	千円									
横浜市他		加入権	3,860									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,726	800	-	22,526
合計	21,726	800	-	22,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,526	3,264	-	25,790
合計	22,526	3,264	-	25,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,264株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械 装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)でありま す。	
				無形固定資産	
				ソフトウェアであります。	
				2. リース資産の減価償却の方法	
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	49,232	24,159	25,072		
車両及び運搬 具	42,352	24,224	18,127		
工具器具及び 備品	196,911	85,180	111,731		
ソフトウェア	23,484	8,052	15,431		
合計	311,980	141,616	170,363		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				55,411千円	
1年超				114,952	
合計				170,363	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				64,511千円	
減価償却費相当額				64,511	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,509千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,183</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,802</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,041</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,831</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554,192千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	413,509千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	31,183	減損損失	41,505	賞与引当金	82,802	たな卸資産	5,041	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	24,469	その他	20,306	小計	665,511	評価性引当額	105,680	繰延税金資産合計	559,831	未収事業税	5,638千円	繰延税金負債合計	5,638	繰延税金資産の純額	554,192千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,323千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,909</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,847</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,159</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,012</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,924</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">934,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,721千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	429,323千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	31,909	減損損失	40,847	賞与引当金	59,118	たな卸資産	15,159	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	29,012	税務上の繰越欠損金	271,628	その他	10,924	小計	934,618	評価性引当額	934,618	繰延税金資産合計	-	未収事業税	4,721千円	繰延税金負債合計	4,721	繰延税金負債の純額	4,721千円
退職給付引当金	413,509千円																																																														
長期未払金	44,403																																																														
会員権評価損	31,183																																																														
減損損失	41,505																																																														
賞与引当金	82,802																																																														
たな卸資産	5,041																																																														
投資有価証券評価損	2,289																																																														
減価償却費	24,469																																																														
その他	20,306																																																														
小計	665,511																																																														
評価性引当額	105,680																																																														
繰延税金資産合計	559,831																																																														
未収事業税	5,638千円																																																														
繰延税金負債合計	5,638																																																														
繰延税金資産の純額	554,192千円																																																														
退職給付引当金	429,323千円																																																														
長期未払金	44,403																																																														
会員権評価損	31,909																																																														
減損損失	40,847																																																														
賞与引当金	59,118																																																														
たな卸資産	15,159																																																														
投資有価証券評価損	2,289																																																														
減価償却費	29,012																																																														
税務上の繰越欠損金	271,628																																																														
その他	10,924																																																														
小計	934,618																																																														
評価性引当額	934,618																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
未収事業税	4,721千円																																																														
繰延税金負債合計	4,721																																																														
繰延税金負債の純額	4,721千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,652円30銭	1株当たり純資産額	1,299円09銭
1株当たり当期純利益金額	119円47銭	1株当たり当期純損失金額	299円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	498,148	1,248,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	498,148	1,248,540
期中平均株式数(千株)	4,169	4,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第一商事(株)	9,600	6,800
		(株)りそなホールディングス	11,525	15,097
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,890	15,179
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	8,518
		(株)研電	10,000	5,200
		(株)栄電子	20,000	3,100
		(株)東京都民銀行	1,998	3,036
		日本電計(株)	117,335	36,960
		菊水電子工業(株)	1,200	363
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	290
		あいホールディングス(株)	514	148
		トーヨーコーケン(株)	2,000	106
		共立電気計器(株)	10,000	5,000
		計	219,560	99,800

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信(株)公社債投信	30,000	29,997
		安田投信投資顧問(株)日本株バリューアップセレクト	10,000	7,569
		国際投信投資顧問(株)株主還元オープン	1	7,213
		日興アセットマネジメント(株)インデックスファンド225	5,485	1,190
		J.P.モルガン・アセット・マネジメント(株) JPMグローバルCBオープン'95	9	70,686
		計	45,496	116,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,949,002	9,540	2,384	1,956,158	872,860	56,455	1,083,297
構築物	60,097	260	-	60,357	37,224	4,787	23,133
機械及び装置	174,345	216	3,938	170,622	148,380	8,566	22,241
車両運搬具	184	-	-	184	178	1	5
工具、器具及び備品	1,679,895	57,294	55,717	1,681,472	1,489,867	115,529	191,604
土地	932,922	-	-	932,922	-	-	932,922
リース資産	-	178,807	852	177,954	48,333	49,085	129,621
建設仮勘定	5,163	19,741	17,879	7,024	-	-	7,024
有形固定資産計	4,801,611	265,859	80,773	4,986,696	2,596,845	234,425	2,389,851
無形固定資産							
特許権	125,590	32,837	4,699	153,728	57,147	17,963	96,580
商標権	14,084	4,020	1,870	16,234	5,452	1,436	10,781
ソフトウェア	97,341	26,260	15,682	107,919	44,194	19,875	63,725
ソフトウェア仮勘定	-	59,783	-	59,783	-	-	59,783
電話加入権	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544
リース資産	-	15,560	-	15,560	4,640	4,640	10,920
無形固定資産計	238,561	138,462	22,252	354,771	111,434	43,915	243,337
長期前払費用	2,434	-	281	2,153	1,722	449	430
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、技術開発用器具21,270千円であります。

2. リース資産(有形固定資産)の当期増加額のうち主なものは、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる期首時点の未経過リース料残高の固定資産計上額138,307千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	15,682	168	940	12,855	2,053
賞与引当金	203,948	145,611	203,948	-	145,611
役員賞与引当金	31,500	-	31,500	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による減少額1,901千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額10,954千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,989
預金の種類	
当座預金	162,897
普通預金	76,708
納税準備預金	150,324
通知預金	445,583
定期預金	1,953,668
別段預金	1,145
小計	2,790,327
合計	2,792,316

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	58,950
D X アンテナ(株)	28,020
コムボックス(株)	25,041
(株)トブコン	8,400
宮崎電線工業(株)	6,649
その他	64,538
合計	191,599

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	54,410
5月	72,360
6月	36,313
7月	28,059
8月	454
9月以降	-
合計	191,599

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
船井電機(株)	104,999
池上通信機(株)	58,598

相手先	金額(千円)
D X アンテナ(株)	33,629
日本アンテナ(株)	30,891
日本電計(株)	25,260
その他	383,520
合計	636,900

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,936,435	4,821,671	6,121,207	636,900	90.6	97.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等165,514千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	233,792
電波関連機器	65,978
汎用計測機器	23,481
その他	13,377
合計	336,630

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	57,311
電波関連機器	27,273
汎用計測機器	34,089
その他	4,574
合計	123,248

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	277,541
機構部品	68,038
板金部品	2,571
補助材料	33,688
その他	11,668

品目	金額(千円)
合計	393,508

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルティマ	28,900
(株)アスコ	27,827
田中貴金属販売(株)	20,361
(株)研電	18,098
三信電気(株)	14,578
その他	148,278
合計	258,043

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	73,174
5月	68,651
6月	85,898
7月	30,319
8月	-
合計	258,043

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
RIGOL TECHNOLOGIES INC.	9,081
新栄電子計測器(株)	6,069
日本電計(株)	4,183
(株)相武通信	3,788
(株)研電	3,716
その他	29,324
合計	56,163

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)りそな銀行	75,000
(株)みずほ銀行	75,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 洋 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 月本 洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。